

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	TC121・SC23E 国内対応委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 8201-2-2（2021）
対応国際規格番号（版）	IEC 60947-2:2016（Ed.5.0）+Amd.1:2019
規格タイトル	低圧開閉装置及び制御装置—第 2-2 部：漏電遮断器—
適用範囲に含まれる主な電気用品名	漏電遮断器
廃止する基準（発行年）及び有効期間	—
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・規格適用なし ・表 2 を適用・この規格を適用

<審議中に問題となったこと>

国内で使用される電線には、IEC 規格仕様品（IEC 電線と称す。）と IEC 規格と異なる日本固有の電線（従来電線と称す）があり、導体最高温度・サイズが異なっている。

また、工事も、電線と同様に、IEC 規格による工事と日本固有の工事がある。

この背景により、電気事業法に基づく電気設備の技術基準の解釈では、IEC 規格による工事と日本固有の工事で、使用する電線を規定しているため、この JIS でも、いずれかの電線を使用することとした。

なお、電気設備の技術基準の解釈では次条項で規定している。

第 218 条：IEC 規格による工事、IEC 電線（導体最高温度 70℃）

第 218 条並びに 219 条を除く：IEC 規格によらない日本固有の工事・従来電線（導体最高温度 60℃）

この JIS は、電気設備の技術基準の解釈の第 218 条の規定に基づく漏電遮断器と、

同 218 条並びに 219 条を除く規定に基づく漏電遮断器とを附属書で区分し、前者を附属書 1 とし、後者を附属書 2 とし、構成している。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜主な国際規格との差異の概要とその理由＞

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
3.1	電源電圧喪失時に非自動開路の分類に 電源電圧喪失時に発生する異常状態の場合に動作できないものを追加	我が国の製品実態を考慮した。
3.3	漏電動作時間の分類として、高速形と定限時時延形を追加。	従来 JIS 対応の分類として追加。(IEC では反限時形と反限時時延形のみ規定している)
3.4	感度電流の大きさによる分類として、高感度形漏電遮断器、中感度形漏電遮断器及び低感度形漏電遮断器を追加。	労働安全衛生規則が、高感度形を規定しているため、分類として必要。(IEC には分類がない)
6	標準使用条件の相対湿度を 85%以下に変更。	国内の環境を反映。(IEC では 50%以下と規定)
7.1	定格感度電流 30mA 以下の定格と 30mA を超える定格とを切り換えられない構造要求を追加。	電気用品安全法の技術基準を考慮した。(IEC にはこの要求事項がない)
附属書 2	附属書 2 として対応国際規格の箇条 7 及び箇条 8 を考慮した規定を追加した。	対応国際規格の箇条 7 と箇条 8 に対して、我が国の製品実態を考慮した。 電磁両立性についても、我が国の安全に対する要求事項を追加。
附属書 JA	単相 3 線式中性線欠相保護付漏電遮断器に対する追加要求事項を追加	我が国の製品実態を考慮した。
附属書 JB	電灯分電盤用協約形漏電遮断器に対する追加要求事項を追加	我が国の製品実態を考慮した。

＜主な改正点＞

新規提案につき、該当なし。

技術基準との整合確認書

＜技術基準省令への整合性＞

規格番号：JIS C 8201-2-2 規格名：低圧開閉装置及び制御装置—第2-2部：漏電遮断器

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	附属書1及 ひ附属書2 箇条7	7 構造及び動作に関する要求事項 第1部7.1 構造に関する要求事項 第1部7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。	7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7を適用しており、第2-1部の箇条7は第1部の7.1を適用している。
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	附属書1及 ひ附属書2 箇条7	7 構造及び動作に関する要求事項 第1部7.1 構造に関する要求事項 第1部7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。 7.2.1 漏電動作 漏電遮断器は、定格感度電流以上の漏れ電流又は地絡電流が、不動作時間を超えて流れたとき、自動的に開路しなければならない。	7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7を適用しており、第2-1部の箇条7は第1部の7.1を適用している。

技術基準との整合確認書

第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及 ひ附属書2 箇条7	7 構造及び動作に関する要求事項 第1部7.2.3 耐電圧性能 装置は、過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧、商用周波耐電圧に耐える性能をもたなければならない。 第1部7.2.4.2 動作性能 装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。 第1部7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力 個別規格で規定する条件の下で、装置は短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。	7 構造及び動作に関する要求事項は第 2-1 部の箇条 7 に追加して適用している。第 2-1 部の 7.2.3 耐電圧性能 7.2.4.2 動作性能 7.2.5 短絡条件での投入及び遮断能力は第 1 部の各箇条を適用している。
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5	5 表示及びその他の製品情報 第1部5.1 情報の性質 個別規格で要求する場合には、製造業者は、次の情報を提供しなければならない。 a) 明示事項 b) 特性 5 表示及びその他の製品情報 各漏電遮断器への表示は、JIS C 8201-2-1 の 5.2 (表示) によるほか、次の表 3 による事項を追加して	

技術基準との整合確認書

					適用する。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	7 構造及び動作に関する要求事項 第1部7.2.2 温度上昇 装置に取り付けている部品の温度上昇値は規定する値を超えてはならない。 第1部7.2.4.2 動作性能 装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。 第1部7.2.4.3.1 機械的耐久性 装置は機構部品の修理又は交換が必要になるまで個別規格で規定する無負荷での動作サイクルの回数の間機械的な摩耗に耐えること。 第1部7.2.4.3.2 電氣的耐久性 装置は、個別規格で規定する修理又は交換を行わないで実行できる有負荷での動作サイクルの回数の間、電氣的な摩耗に耐えること。	7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7に追加して適用している。第2-1部の7.2.2 温度上昇及び7.2.4.2 動作性能は第1部の各箇条に適用している。
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条1	1.1 適用範囲及び目的 この規格は、その主接点を接続する回路の定格電圧が交流1 000 V以下で、定格周波数が50Hz及び60Hzの漏電保護機能をもつ回路遮断器（以下、漏電遮断器という。）の安全性について規定する。また、この規格は、漏電電流を検出し、その測定値と設定値とを比較し、測定値が設定値を超えたとき、回路を遮断する装置について適用する。	

技術基準との整合確認書

				<div>箇条 5</div> <div>5表示及びその他の製品情報</div> <div>第1部5.1 情報の性質</div> <div>個別規格で要求する場合には、製造業者は、次の情報を提供しなければならない。</div> <div>a) 明示事項</div> <div>b) 特性</div> <div>第2-1部 5.2表示</div> <div>回路遮断器は、耐久性のある方法で次の事項を表示しなければならない。</div> <div>第1部5.3 取付け、操作及び保守に関わる指示</div> <div>製造業者は、操作中及び故障後の装置の設置、操作及び保守に対する条件がある場合、文書又はカタログに明記しなければならない。</div> <div>箇条 6</div> <div>第1部6.1 標準使用条件</div> <div>この規格に適合する装置は、次に示す標準状態の下で動作できなければならない。</div> <div>附属書1 及び附属書 2</div> <div>7 構造及び動作に関する要求事項</div> <div>第1部7.1 構造に関する要求事項</div> <div>第1部7.1.1 一般</div> <div>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</div>	<div>5 表示及びその他の製品情報は</div> <div>第2-1 部の5.2 表示を適用している。</div>	
第六条	耐熱性等を有	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境	■該当	附属書1 及	7構造及び動作に関する要求事項	

技術基準との整合確認書

	<p>する部品及び材料の使用</p>	<p>に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。</p>	<p><input type="checkbox"/>非該当</p>	<p>ひ附属書 2 箇条 7</p>	<p>第1部7.1.2 材料</p> <p>第1部7.1.2.1 材料の要求事項一般</p> <p>絶縁材料の部品は、装置内で電氣的影響による熱ストレスを受ける場合、異常加熱及び火災によって悪影響を受けてはならない。</p> <p>第1部7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>―過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、</p> <p>―断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧</p> <p>―商用周波耐電圧</p> <p>第1部7.2.2 温度上昇</p> <p>装置に取り付けている部品の温度上昇値は規定する値を超えてはならない。</p> <p>第1部7.2.4.2 動作性能</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
<p>第七条</p>	<p>感電に対する</p>	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電の</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>該当</p>	<p>箇条 6</p>	<p>6 標準使用、取付け及び輸送条件</p>	

技術基準との整合確認書

第1項	保護	<p>おそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	□非該当	<p>製造業者が特に指定しない場合には、漏電遮断器は、汚損度3の環境条件に設置することを意図している。</p> <p>附属書1及び附属書2 箇条7</p> <p>7 構造及び動作に関する要求事項</p> <p>7.2.1 漏電動作</p> <p>漏電遮断器は、定格感度電流以上の漏えい電流又は地絡電流が、不動作時間を超えて流れたとき、自動的に開路しなければならない。</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.1.5 操作部</p> <p>第1部 7.1.5.1 絶縁</p> <p>装置の操作部は、定格絶縁電圧及び適用する場合、定格インパルス耐電圧に対し、充電部から絶縁しなければならない。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧、商用周波耐電圧に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>第1部 7.2.4.2 動作性能</p>	<p>7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7に追加して適用している。</p> <p>第2-1部の箇条7は第1部の各箇条を適用している。</p>
-----	----	--	------	---	--

技術基準との整合確認書

					<p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
<p>第七条 第2項</p>	<p>感電に対する保護</p>	<p>二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>7.2.1 漏電動作</p> <p>漏電遮断器は、定格感度電流以上の漏えい電流又は地絡電流が、不動作時間を超えて流れたとき、自動的に開路しなければならない。</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.1.5 操作部</p> <p>第1部 7.1.5.1 絶縁</p> <p>装置の操作部は、定格絶縁電圧及び適用する場合、定格インパルス耐電圧に対し、充電部から絶縁しなければならない。</p> <p>第1部 7.1.10 保護接地に関する規定</p> <p>第1部 7.1.10.1 構造に関する要求事項</p> <p>露出導電部（シャーシ、枠組、金属のエンクロージャの固定部など）は、危険を生じない部分を除き、電氣的に相互接続し、かつ、接地電極又は外部保護導体に</p>	<p>7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7に追加して適用している。第2-1部の箇条7は第1部の各箇条を適用している。</p>

技術基準との整合確認書

					<p>接続するための保護接地端子に接続しなければならない。</p> <p>第 1 部 7.2.3 耐電圧性能 装置は、過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧、商用周波耐電圧に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>第 1 部 7.2.4.2 動作性能 装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第 1 部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力 個別規格で規定する条件の下で、装置は短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電気的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 6 附属書 1 及び附属書 2 箇条 7	<p>6 標準使用、取付け及び輸送条件 製造業者が特に指定しない場合には、漏電遮断器は、汚損度 3 の環境条件に設置することを意図している。</p> <p>7 構造及び動作に関する要求事項 第 1 部 7.1 構造に関する要求事項 第 1 部 7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第 1 部 7.1.5 操作部</p>	<p>7 構造及び動作に関する要求事項は第 2-1 部の箇条 7 に追加して適用している。第 2-1 部の箇条 7 は第 1 部の各箇条を適用している。</p>

技術基準との整合確認書

					<p>第1部 7.1.5.1 絶縁</p> <p>装置の操作部は、定格絶縁電圧及び適用する場合、定格インパルス耐電圧に対し、充電部から絶縁する。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧、商用周波耐電圧に耐える性能をもたなければならない。</p>	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>第1部 7.2.2 温度上昇</p> <p>装置に取り付けている部品の温度上昇値は規定する値を超えてはならない。</p> <p>第1部 7.1.2 材料</p> <p>第1部 7.1.2.1 材料の一般要求事項</p> <p>絶縁材料の部品は、装置内で電氣的影響による熱ストレスを受ける場合、異常加熱及び火災によって悪影響を受けてはならない。</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>7 構造及び動作に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.2.2 温度上昇</p> <p>装置に取り付けている部品の温度上昇値は規定する</p>	7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7に追加して適用しており、第2-1部の箇条7は第1部の7.1を適用している。

技術基準との整合確認書

					値を超えてはならない。	
第十一条 第1項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	附属書1及 び附属書2 箇条7	7 構造及び動作に関する要求事項 第1部7.1 構造に関する要求事項 第1部7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。	7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7に追加して適用しており、第2-1部の箇条7は第1部の7.1を適用している。
第十一条 第2項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	附属書1及 び附属書2 箇条7	7 構造及び動作に関する要求事項 第1部7.1 構造に関する要求事項 第1部7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。 第1部7.2.4.3.1 機械的耐久性 装置は機構部品の修理又は交換が必要になるまで個別規格で規定する無負荷での動作サイクルの回数の間機械的な摩耗に耐えること。 第1部7.2.4.3.2 電氣的耐久性 装置は、個別規格で規定する修理又は交換を行わないで実行できる有負荷での動作サイクルの回数の間、電氣的な摩耗に耐えること。	7 構造及び動作に関する要求事項は第2-1部の箇条7を適用しており、第2-1部の箇条7は第1部の7.1を適用している。

技術基準との整合確認書

第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	第1部7.1.2 材料 第1部7.1.2.1 材料の一般要求事項 絶縁材料の部品は、装置内で電氣的影響による熱ストレスを受ける場合、異常加熱及び火災によって悪影響を受けてはならない。	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	□該当 ■非該当			漏電遮断器は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波による危険はない。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条5 附属書1及び附属書2 箇条7	第1部5 製品情報 第1部5.1 情報の性質 個別規格で要求する場合には、製造業者は、次の情報を提供しなければならない。 第1部5.2 表示 表示は消えにくく、かつ、容易に読めなければならない。 5 表示及びその他の製品情報 各漏電遮断器への表示は、JIS C 8201-2-1の5.2（表）によるほか、次の表3による事項を追加して適用する。 第1部7.1 構造に関する要求事項 第1部7.1.1 一般	

技術基準との整合確認書

					<p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部7.2.2 温度上昇</p> <p>装置に取り付けている部品の温度上昇値は規定する値を超えてはならない。</p> <p>第1部7.2.4.2 動作性能</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
第十五条 第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>第1部7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p>	
第十五条 第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>第2-1部7.2.1.2開路</p> <p>自動開路する回路遮断器は、引外し自由（第1部の2.4.23参照）でなければならない。</p>	7 構造及び動作に関する要求事項は第 2-1 部の

技術基準との整合確認書

					<p>第1部7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部7.3 電磁両立</p> <p>第1部7.3.2 イミュニティ</p> <p>第1部7.3.2.2 電子回路を搭載している装置</p> <p>電子回路を搭載している装置は、電磁妨害に対して確実にイミュニティをもたなければならない。</p> <p>この要求事項の適合性を検証するための適切な試験は、8.4に示す。</p> <p>性能評価は、個別規格で規定する。</p>	<p>箇条 7 を適用しており、第2-1 部の箇条 7 は第 1 部の各箇条を適用している。</p>
第十五条 第3項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>第1部7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。第1部7.3 電磁両立</p> <p>第1部7.3.2 イミュニティ</p> <p>第1部7.3.2.2 電子回路を搭載している装置</p> <p>電子回路を搭載している装置は、電磁妨害に対して確実にイミュニティをもたなければならない。</p> <p>この要求事項の適合性を検証するための適切な試験</p>	

技術基準との整合確認書

					は、8.4に示す。 性能評価は、個別規格で規定する	
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み 合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する 安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を 設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回 路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	附 属 書 及 び附属書 2 箇条7	<p>第1部4.8 短絡保護装置（SCPD）との協調 製造業者は、SCPDとの協調をする場合には、装置又 は装置内で用いるべき短絡保護装置の形式又は特 性、及び短絡保護装置を含めて指定した使用電圧で 適合する最大推定短絡電流を示さなければならない。 い。</p> <p>第1部7.1 構造に関する要求事項 第1部7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャ が一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の 使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造 でなければならない。</p> <p>第1部7.2.3 耐電圧性能 装置は、次に耐える性能をもたなければならない。 — 過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、 — 断路に適した装置の接点間に加えるインパルス 耐電圧 — 商用周波耐電圧</p> <p>第1部7.2.4.2 動作性能 装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損 傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮 断できる能力があること。</p> <p>第1部7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書 1 箇条 7 附属書 2 箇条 7	<p>7.3 電磁両立性</p> <p>第1部 7.3.2.2 電子回路を搭載している装置</p> <p>電子回路を搭載している装置は、電磁妨害に対して確実にイミュニティをもたなければならない。</p> <p>7.3 電磁両立性</p> <p>7.3.1 イミュニティ</p> <p>試験は8.13に従って行う。</p> <p>a) 放射電磁波不動作</p> <p>b) 高周波電流重畳引外し</p> <p>c) 高調波電流重畳引外し</p>	7.3電磁両立性は第2-1部の附属書Jの要求事項を適用している。第2-1部の附属書Jのイミュニティは第1部の7.3.2.2を適用している。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1 箇条7	<p>7.3 電磁両立性</p> <p>第1部7.3.3.2 電子回路を搭載する装置</p> <p>第1部7.3.3.2.1 高周波エミッションの限界</p> <p>電子スイッチング回路を搭載する装置から発生する継続的な高周波(9kHz以上)エミッションは、環境Aと環境Bとに対してCISPR 11に基づいて、個別規格で規定する限界を超えてはならない。</p> <p>第1部7.3.3.2.2 低周波エミッションの限界</p> <p>高調波を発生する装置の場合には、JIS C 61000-3-2の要求を用いる。</p> <p>低周波電圧変動を発生する装置の場合には、IEC 61000-3-3の要求を用いる。</p>	7.3電磁両立性は第2-1部の附属書Jの要求事項を適用している。第2-1部の附属書Jの7.3エミッションは第1部の7.3.3.2を適用している。

技術基準との整合確認書

				附属書2 箇条7 箇条8	7.3.2 エミッション 試験は、8.13.2に従って行う。 8.13.2 エミッション JIS C 8300 附属書Oを適用する。	
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条5	5 表示及びその他の製品情報 第2-1部5.2表示 回路遮断器は、耐久性のある方法で次の事項を表示しなければならない。 5 表示及びその他の製品情報 各漏電遮断器への表示は、JIS C 8201-2-1の5.2（表示）によるほか、次の表3による事項を追加して適用する。	5 表示及びその他の製品情報は第2-1部の5.2及び表3にて指定された表示が必要となる。
第二十条 第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。

技術基準との整合確認書

		<p>下同じ。)</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条 第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>			当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。
第二十条 第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>			当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。
第二十条 第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>			当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。

技術基準との整合確認書

		(ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
--	--	--	--	--	--	--